

第 86 期

# 中間事業報告書

平成 19 年 度

平成 19 年 4 月 1 日 ▶ 平成 19 年 9 月 30 日

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第86期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加を続けているほか、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大を続けておりますが、引き続きさらなる原油価格の高騰に加え米国金融のサブプライムローン問題発生にともなう米国経済の減速および改正建築基準法にともなう許可の遅延など、先行きに対する不透明感が増しております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減ならびに資産効率の向上に取り組んでまいりました。

これらにより、物流事業のうち、倉庫部門につきましてはお台場地区において顧客側の物流再編にともなう庫内業務の縮小や作業料金の改定などにより、売上高1,491百万円（前年同期比1.3%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械などの輸出とパーツセンターの稼動による取り扱いが増加したことにより、売上高3,527百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

運輸部門につきましては、岡山地区における新規作業の開始や船橋地区において建設機械の輸送業務の増加、埼玉地区において料金単価の見直しなどにより、売上高6,164百万円（前年同期比4.5%増）となりました。3PL部門につきましては、小松地区における郵政民営化関連工事にともなう輸送の増加により、売上高921百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

物流事業全体の売上高は12,104百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,162百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

不動産事業につきましては、保守管理業務の一部において撤退などがあったものの、賃貸物件において費用削減により、売上高は2,341百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益911百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

印刷事業につきましては、印刷部数の減少や料金改定などにより、売上高は4,366百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益447百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

販売事業につきましては、戸建向けの遮音材の納材料が増加したことと、マンション向けフローリング等の販売が大幅に伸びたため、売上高は2,082百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益53百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

その他事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事関係の受注が減少したことにより、売上高は182百万円（前年同期比49.9%減）、営業利益4百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

以上の結果、当中間期の業績につきましては、物流事業と販売事業の売上増が大きく寄与し、売上高は20,338百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,498百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は1,209百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

中間純利益は、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について当中間期より、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更し過年度発生額741百万円を特別損失に計上したことで297百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

以上とおりでございますが、当中間期の配当につきましては見送らせていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 木村 健一

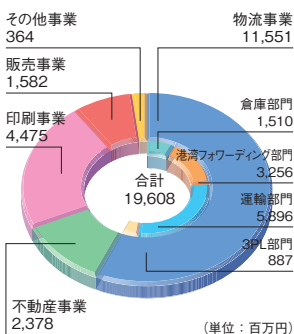
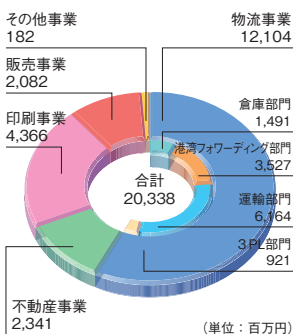


## 営業の概況

### 部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

区 分	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前期比較
物流事業	12,104	11,551	553
倉庫部門	1,491	1,510	△19
港湾フォワーディング部門	3,527	3,256	270
運輸部門	6,164	5,896	267
3PL部門	921	887	34
不動産事業	2,341	2,378	△36
印刷事業	4,366	4,475	△109
販売事業	2,082	1,582	500
その他事業	182	364	△181
セグメント間取引消去	△740	△743	3
合 計	20,338	19,608	730



- (注) 1. 上記グラフはセグメント間取引分を含んでおりません。
2. 当中間期より事業区分の変更を行っており、前中間期まで「その他事業」に含めていた販売事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより「販売事業」として区分し、表示しております。なお、前中間期、前期比較金額については当該変更後の事業区分によるものであります。

## 物流事業

---

### 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

### 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

### 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

### 3PL部門（サードパーティー・ロジスティクス）

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

## 不動産事業

---

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

## 印刷事業

---

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

## 販売事業

---

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売等を行っております。

従来その他事業に含めておりました販売事業は売上高に占める販売事業の重要性が増したため前連結会計年度より新たに区分しております。

## その他事業

---

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

# 連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,682	流 動 負 債	19,645
現金及び預金	3,230	支払手形及び営業未払金	6,103
受取手形及び営業未収金	8,060	短期借入金	8,948
たな卸資産	955	1年以内償還予定社債	844
繰延税金資産	518	未払法人税等	819
その他	968	従業員賞与引当金	458
貸倒引当金	△50	その他	2,469
固 定 資 産	49,506	固 定 負 債	33,655
有形固定資産	39,588	社 債	2,488
建物及び構築物	16,226	長期借入金	23,214
機械装置及び運搬具	1,637	再評価に係る繰延税金負債	3,174
土 地	20,643	繰延税金負債	353
その他	1,080	退職給付引当金	1,317
無形固定資産	3,275	役員退職慰労引当金	780
のれん	2,011	長期預り金	2,140
借地権	1,147	その他	185
その他	116	負 債 合 計	53,300
投資その他の資産	6,643	純 資 産 の 部	
投資有価証券	3,692	株 主 資 本	4,192
長期貸付金	1,382	資 本 金	2,189
繰延税金資産	334	資 本 剰 余 金	32
その他	1,568	利 益 剰 余 金	1,976
貸倒引当金	△334	自 己 株 式	△6
繰延資産	73	評価・換算差額等	5,708
開業費	73	その他有価証券評価差額金	1,081
		土地再評価差額金	4,627
		少数株主持分	61
		純 資 産 合 計	9,962
資 産 合 計	63,262	負 債 純 資 産 合 計	63,262

中間連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		20,338
売 上 原 価		17,271
売 上 総 利 益		3,067
一 般 管 理 費		1,568
営 業 利 益		1,498
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	52	
そ の 他	46	98
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	323	
社 債 利 息	15	
開 業 費 償 却	14	
そ の 他	34	388
経 常 利 益		1,209
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	
通 増 定 期 保 険 解 約 益	397	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27	426
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	54	
役 員 退 職 慰 労 金	4	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	741	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	10	
減 損 損 失	12	
貸 倒 損 失	1	825
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		810
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	792	
法 人 税 等 調 整 額	△282	510
少 数 株 主 利 益		1
中 間 純 利 益		297

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高	2,189	32	1,792	△5	4,009
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			△113		△113
中間純利益			297		297
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額(純額)					—
当中間期中の 変動額合計	—	—	184	△0	183
平成19年 9月30日残高	2,189	32	1,976	△6	4,192

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高	1,478	4,627	6,105	59	10,174
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			—		△113
中間純利益			—		297
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額(純額)	△396		△396	1	△395
当中間期中の 変動額合計	△396	—	△396	1	△212
平成19年 9月30日残高	1,081	4,627	5,708	61	9,962



# 個別財務諸表

中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,563	流 動 負 債	14,719
現 金 預 金	1,732	支 払 手 形	2,026
受 取 手 形	1,403	営 業 未 払 金	2,977
営 業 未 収 金	4,331	短 期 借 入 金	6,856
商 品	217	1年以内償還予定社債	844
未成工事支出金	136	未 払 金	186
貯 蔵 品	6	未 払 費 用	191
前 払 費 用	404	未 払 法 人 税 等	602
繰 延 税 金 資 産	148	未 払 事 業 所 税	3
立 替 金	114	前 受 金	267
短 期 貸 付 金	76	未 成 工 事 受 入 金	93
未 収 入 金	18	預 り 金	182
そ の 他	0	従 業 員 賞 与 引 当 金	217
貸 倒 引 当 金	△27	設 備 支 払 手 形	191
固 定 資 産	46,389	そ の 他	76
有 形 固 定 資 産	36,756	固 定 負 債	31,345
建 物	14,915	社 債	2,488
構 築 物	706	長 期 借 入 金	21,745
機 械 及 び 装 置	257	再評価に係る繰延税金負債	3,174
車 両 及 び 運 搬 具	588	繰 延 税 金 負 債	314
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	750	退 職 給 付 引 当 金	452
土 地	19,305	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	722
建 設 仮 勘 定	232	長 期 預 り 金	2,336
無 形 固 定 資 産	1,194	そ の 他	111
借 地 権	1,147	負 債 合 計	46,065
そ の 他	46	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	8,438	株 主 資 本	3,184
投 資 有 価 証 券	3,463	資 本 金	2,189
関 係 会 社 株 式	3,194	資 本 剰 余 金	32
出 資 金	34	資 本 準 備 金	32
長 期 貸 付 金	727	利 益 剰 余 金	969
長 期 前 払 費 用	9	利 益 準 備 金	32
不 動 産 賃 借 保 証 金	963	そ の 他 利 益 剰 余 金	936
そ の 他	219	繰 越 利 益 剰 余 金	936
貸 倒 引 当 金	△174	自 己 株 式	△6
資 産 合 計	54,953	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,703
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,076
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,627
		純 資 産 合 計	8,888
		負 債 純 資 産 合 計	54,953

中間損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		15,967
売 上 原 価		13,880
売上総利益		2,086
一般管理費		1,085
営業利益		1,001
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	33	
そ の 他	57	97
営業外費用		
支払利息	295	
社債利息	15	
そ の 他	31	342
経常利益		756
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	1	
逡増定期保険解約益	397	
貸倒引当金戻入益	26	426
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	45	
役員退職慰労金	4	
役員退職慰労引当金繰入額	699	
投資有価証券評価損	1	
その他の投資評価損	2	
減 損 損 失	12	764
税引前中間純利益		417
法人税、住民税 及 び 事 業 税	589	
法人税等調整額	△237	351
中 間 純 利 益		66

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 3月31日 残高	2,189	32	21	994	△5	3,232
当中間期中の変動額						
剰余金の配当			11	△124		△113
中間純利益				66		66
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額(純額)						—
当中間期中の 変動額合計	—	—	11	△58	△0	△47
平成19年 9月30日 現在	2,189	32	32	936	△6	3,184

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日 残高	1,469	4,627	6,096	9,328
当中間期中の変動額				
剰余金の配当			—	△113
中間純利益			—	66
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額(純額)	△393		△393	△393
当中間期中の 変動額合計	△393	—	△393	△440
平成19年 9月30日 現在	1,076	4,627	5,703	8,888

## 企業集団の主要な事業内容

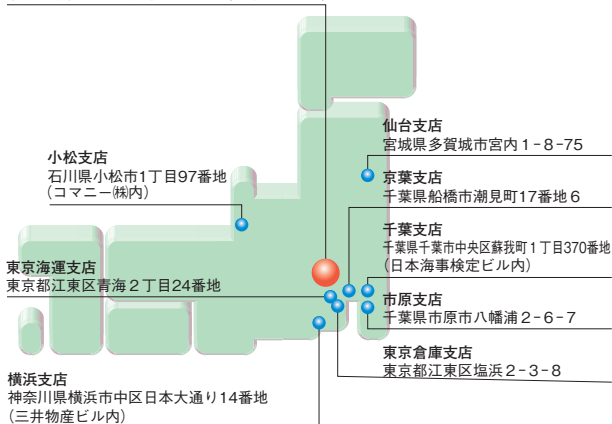
当社グループは、当社、親会社、子会社8社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業、その他事業の5部門に関する事業を行っています。

## 企業集団の主要拠点等

### ●当社の主要な事業所

#### 本社

東京都千代田区大手町2-6-2 (日本ビル10F)



### ●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我町1丁目370番地 (日本海事検定ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8 東京都中央区新川1-1-3
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
(株)マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11

(注) 1. アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成19年7月1日付で(株)エイ・ディー・エスから社名変更しております。  
2. (株)マイプリントは、当中間期より子会社となりました。

## 取締役および監査役（平成19年9月30日現在）

代表取締役会長 兼最高経営責任者	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼最高執行責任者	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役員 兼常務執行役員	上	野	善	信
取締役員 兼執行役員	菊	井	廣	治
取締役員 兼執行役員	関	根	民	雄
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平
常勤監査役	市	川	雅	展

## 執行役員（平成19年9月30日現在）

執行役員	川	上	龍	一
執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	佐	野	義	久
執行役員	市	川	利	雄
執行役員	篠	塚	昌	宏
執行役員	熊	谷	萬	昌

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

# **アサガミ株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

電 話 03-4288-3000 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>